

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和4年2月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	パン	売上は小学校休校、学級閉鎖等により給食は減少。県立高校の休校もあり、給食等は学校関連売上は大幅ダウン。飲食店休業等により卸も不調で、イベント売上も大幅ダウン。店売りはまん防が関係し、売上増の組合員もあり。収益状況・売上ダウンに加え、ガソリン等エネルギー価格増もあり、悪化している。
	酒	令和4年1月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比117.69%と上回った。内訳は、吟醸酒129.22%、純米吟醸酒151.45%、純米酒106.53%、本醸造酒132.33%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比115.07%と上回り、合計で対前年比117.18%と前年を上回る結果となった。
	食料品 ひも	まん延防止等重点措置の延長により観光地では、人出が回復せず土産品及び旅館等宿泊施設での売上は厳しい。このような状況下、干物原料であるアジの漁獲シーズンを迎えるわけだが、昨今の資金繰りを考えると原料確保が十分できるか疑問である。一方、電気料金値上げに続き、段ボール等の包装資材及び塩、醤油等調味料の値上げについて通告があり、販売価格への転嫁は避けられないと考えられるが、得意先からは「次回のカタログ発行時まで値上げしないで!」との強い意見が多く板挟み状態で苦しんでいる。
	製麺	毎年2月は人の動きは少ないが、今年は寒さが続き前年よりも暇に感じる。大雪予報も2回あり、より一層動きがなかったように思う。今月末から寒さも緩み、春めいてくるようになるので、来月からはもう少し動きがあることを期待したい。最近の燃料高騰の煽りを受けている時に産油国のロシアが戦争を始めてしまい、来月以降燃料がまた上がる予想なので、政府には小手先の対応ではなく、早くトリガー条項の凍結解除をしてもらいたい。
木材・木製品	家具	ウッドショックに始まった原材料値上げが激しい。木材以外にも革、ウレタン、塗料、接着剤に至るまで値上げとなっている。ロシアのウクライナ侵攻が追い打ちとなる懸念が強い。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は、苦慮している。コロナ禍による家庭生活(おうち)需要も現在は一服している。国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応検討中。抗菌・抗ウイルスの家具、テレワーク家具、アウトドア関連、SDGsを打ち出す新製品など。事業復活支援金へは殆どの企業が応募し、家賃支援給付金の追加予算を希望している。
印刷	製本	続くまん延防止等重点措置により、飲食店関係の仕事は低迷。イベントや旅行関係の仕事も低迷が続く。受験シーズンで学参関係は例年並み。3月の繁忙期に入るが、先行きは不透明。
	印刷	日本製紙連合会が発表した2022年1月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比2.6%増で3ヵ月連続のプラス。用途別では、グラフィック用紙が1.0%増で4ヵ月ぶりのプラス、パッケージング用紙は3.7%増で11ヵ月連続のプラス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比2.8%増で4ヵ月ぶりのプラス。輸出は16.4%増で10ヵ月連続のプラスとなった。その他の品種では、新聞用紙が4.0%減で8ヵ月連続のマイナスとなった一方、包装用紙が8.3%増で10ヵ月連続、段ボール原紙が3.4%増で3ヵ月連続、白板紙が4.4%増で11ヵ月連続、衛生用紙が3.2%増で3ヵ月連続のプラスとなっている。印刷会社は年度末に向け受注増になる傾向の時期だが、業績好調の話は伝わっていない。
化学・ゴム	石油製品	ウクライナ情勢が原油の値上がりに拍車をかけ、原料価格が上昇しており、組合員各社の経営環境は厳しい状況である。ある組合員は、「ロシア侵攻が長期化すれば、ガソリン関連及び自動車関連部品の生産に支障を来すことが予想される。」と語っていた。
窯業・土石製品	砕石	生コンクリートプラントの生コンクリート出荷が減少したため、骨材の出荷は前年より少なかった。特に予定していたリニア中央新幹線の工事がかなり遅れている。

鉄鋼・金属	工業 塗装	前年同月もコロナの影響で業績は不振であった。昨年は大型一括案件があり、3月から業績が好転した。本年は特別な案件もなく、コロナに予算が割かれていること、そして半導体不足により、ものづくりが遅れる等の影響があり、業績の悪影響が懸念される。トラック架装業界、シャーシーが入らず、生産減。免震業界も生産減。今年に入って少しずつ各社動き出している。	
	工業 団地	操業度を反映する2月の共同受電使用量は、前月比▲2.7%となった。(前年同月比+3%)半導体関連企業は前年同月比+28.6%と好調を維持している。巣ごもり需要で好調だった食品大手は生産が落ち着いてきたので、生産設備のメンテナンスを実施している。	
	工業 団地	コロナ対策により、感染が収まりつつあるものの、感染・濃厚接触者による社員の休みに大きな打撃を受けている(操業度の低下に繋がる)。足元の受注は健在ではあるが、ヨーロッパにおける情勢不安による輸出の減少、世界的な材料不足感それに原油高騰が厳しい。中小企業においては社員の不足感が強まっている。	
	工業 団地	半導体関連の影響を受けて厳しい状況になっている。仕入れ価格や流通コストの上昇に見合った販売価格の上昇には至っていない。	
	金属 製品	多忙の企業が多いが人手不足に悩んでいる。アルバイト、パート、派遣に募集をするが集まらないのが現状であり、現状の従業員の負担も大きい。外国人雇用も現状では難しい。	
輸送機器	指定業者(船舶)	日本の商船の新造船受注量が大きく伸びた。21年の新造船契約実績は、20年比2.1倍の1,521万総トンだった。隻数は172隻増の318隻。受注量が1,500万総トンを超えたのは、NOx規制を回避するため駆け込み需要があった2015年以来6年ぶりとなる。新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞していた経済活動が再開し、「巣ごもり需要」による海上荷動きの増加も相まって海運市況が好転。人の移動制限等で停止されていた商談が再開し、マーケットは回復傾向となっている。しかし、鋼材や機材の値上がりで収益が圧迫され、また別の懸念材料と成っている。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	2月になり、かなり各社とも忙しくなってきたが、コロナ感染者や家族の感染による濃厚接触者の数も増え、人手が足りず厳しい状況となっている企業も多い。コロナ禍に加え、ロシア・ウクライナの問題が、今後ますます高騰となる原油や世界情勢の影響が心配である。	
	工業中心の複合業種	公共事業(道路)の発注量減少により売上高減少。鋼材、アルミ等の材料費高騰により、利益率減少。ガソリンの高値で搬入費割合が増加し、採算性が悪化。	
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復し、国内・海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁が困難な状況。生産増加が見込めるが、人手不足が懸念される。	
非製造業	卸売業	卸	売上は変わらず3割の減少が続いているようである。節分等のイベントによる売上アップもなかったようである。組合員が心配していることは1月と変わらず、感染者の増加により、業務に支障が出ていること。
	卸	金属材料	金属屑価格は堅調。
	卸	団地	売上については、ようやく前年同月比で増加となったが、コロナ禍以前と比較した場合、減収している状況。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。アフターコロナによる世界的な需要増加によって、一部企業では、海外調達品の品薄及びコンテナ不足による納期遅延で、受注が失墜し、売上回復しないケースも発生している。原油高による物流経費の増加懸念があり、今後、収益悪化が予想される。
	卸	料理材料	オミクロン株の感染拡大により感染者数の激増が見られた月であった。売上も昨年と比べて減少となり、当然ながら一昨年と比較すると激減である。まん延防止もまたまた2週間ほど延長の気配があり、規制が2ヶ月にわたりそうである。飲食店においては酒類の提供が許されているが、従来通りの時間規制が行われている。事業復活支援金も従来通り、売上30%、50%減少の事業者のみであり、知恵がない。雇調金も延長されてはいるが、一度決まった支給額減額の見直しもされておらず、矛盾を感じる。行政にはもう少し細かく状況に沿った対応をお願いしたい。

	リ サ イ ク ル	米国では、海上物流の混乱から東南アジア向けブッキングが取得しがたい状況が続いており、欧州は同域内での製品需要が盛況であることから域内への出荷が優先され、輸出量が減少している。また、インド向け価格上昇に伴い、欧米品ともに東南アジアより高値が付いているインド向けが優先になっていることも考えられる。2月度の輸出向け店頭価格は中国春節期間の影響により、一部で海上運賃の得値が出たことから、上昇に転じたが、3月度は再びスペース・コンテナ共にタイトな状況に戻るため、各船社は得値運賃の撤廃及び更なる値上げを予定しており、ドル価格がこれ以上、上昇しない限り店頭価格が下落する報告にある。中国需が低迷しており、3月度も回復が見込めない。欧米品のアジア向け輸出状況にもよるが、段ボールの上値は重たい状況がしばらく続くものと予想する。新聞古紙は韓国メーカーにおける在庫余剰により、日本からの輸出は減少し、市況も弱含みとなっていたが、在庫は減少している模様で3月は購入の気配あり。多少価格上昇が予想される。雑誌古紙は、韓国メーカーの在庫は減少しておらず、インドネシアしか行き先が無い状況となっている。日本国内も発注減により大きな混乱は生じていない。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は、市中回収量の低下継続による問屋在庫の低水準状態が長引いている。アジア向けの輸出が年明け後軟化していたが、ここにきて強気ムードになってきたので、中国以外の仕向け先への新規商談が期待される。鉄スクラップ市況は、輸出市況の上昇を受けて、価格高騰が続いている。については供給面が中止されるが、問屋への入荷は減少しており、在庫が低水準となっている。故繊維市況は、アジア向けの輸出が停滞しており、国内外において需要環境は厳しくなっている。
小売業	菓 子	一刻も早くコロナウイルスの収束を願う。
	新 聞	購読料収入と折込収入が二本柱であるが、折込収入が前年比20%以上落ちているのに購読料収入の落ちが10%未満のため、全体の売上が助成金の対象まで落ちていない。(受けられない)新聞販売業は折り込みが生命線なので、廃業が続出している。
	青 果	2月の天候は不安定であり、積雪、寒波が厳しく原油高による物流経費の増加により、入荷状況は例年に比べ、厳しくなったがオミクロン株の更なる感染拡大の影響で、需要の低迷が続く、国産野菜果実ともに相場は落ち着いていた。輸入果実は世界的な不作に加え、コンテナ不足の遅延により、レモン・オレンジ・グレープ等が近年にない高値が続いた。総体的には前年比 取扱高 101% 取扱量 96%であったが、小売店の経営は厳しさを増すばかりである。
	化 粧 品	オミクロン株のピークはやっと過ぎ、3回目のワクチン接種も高齢者はある程度接種済みとなり市中の人出も少し増えるようになった。化粧品メーカーもブランドを拡販するために頑張ってくれているが、店頭にはまだお客様が余り見えていない。もう少し時間が必要と思われる。
	電 化 製 品	全体的にはAV関連商品の動きは良くないが、エアコンは比較的好調。暖房器具関連も寒さの影響で、ファンヒーター、ストーブ等がシーズン終了であるが、動きが良かった。
	鮮 魚	市が発売した「プレミアム応援券」が組合員店で予想を上回る利用があった。次回に期待する。水産物はロシア産の製品や原料が多い。今後の入荷が不安である。
	燃 料	2月に入り、原油価格が高騰している中で石油情報センターの全国平均価格がレギュラー170円/ℓを超えたため、1月26日より、燃料油価格激変緩和事業が発動され、5週続けて助成されているが、これは石油元売会社の仕切価格の助成であり、末端小売価格が下がる状況ではないこととなるが、国及びマスコミが明確なアナウンスをしないため、消費者はガソリン価格が下がるとされている状況。また、今後はロシアがウクライナ侵攻した場合、原油価格がさらに高騰する可能性もあり、欧州への石油・天然ガス供給が滞って世界のエネルギー需要が逼迫する可能性があり、油価は90ドル/バレル台で推移しているが、ウクライナ侵攻によっては、100ドル/バレル台になってもおかしくない状況。
	共 同 店 舗	コロナ禍により、空き店舗が増加（1件増加）。

	タイヤ販売	2月も大雪の予報からスタッドレスタイヤの売上に繋がった。2月は業界の景況としては暇になることが多いが、今年はスタッドレスタイヤが欠品になるほど売上が出た。原油価格の高騰により、タイヤは各メーカー4月から値上がりすることから、3月の駆け込み需要で忙しくなっている。
商店街	横須賀市	2月期はまん延防止等重点措置が延長され、更に天候不順低温により、来街者は低調で前年並みの状況。3月期は措置が再々延長に見通したが、3月19日（土）に中央地区若手商店主が中心となり、商店街の賑わいづくり、来店のきっかけづくりを目的に「ダウンタウンフェスティバル（春）」を開催する。
	横浜市	蔓延防止等重点措置の影響は大きく、特に飲食店は何とか生き延びている状況。このままだと閉店・潰れるお店も多くなるだろう。1日も早くコロナウイルスの終息をお願いしている。
	相模原	コロナ禍で売上減により、経費削減のため、組合を休会・退会する組合員で始まった。それが雪崩減少とまらないか心配。
	藤沢市	冬季オリンピック開催やまん延防止等重点措置発出中のため、商店街への客足は総じて悪かった。昨年敵しかった業種の衣料品以外は、軒並み2桁近い落ち込みであった。また、商店街従業員の中で、コロナ陽性者や濃厚接触者が発生し、店舗営業に支障をきたすこともマイナス要因に繋がった。
	川崎市	相変わらず、コロナウイルスの感染者数は減らず第5波の倍以上の感染者数で推移しており、その影響は飲食店にかなり響いている。中旬から少し落ち着いてきたが、まだまだ感染状況を注視する必要がある。先月、カメラによる通行量調査を実施すると発表したが、データはこちらで毎年実施している目視による通行量調査と大きく違う数字である。ただ、24時間を通してのことで、計測したことがない夜の時間帯の調査ができて便利ではある。ただ、その情報をどう利用するかが課題。
サービス業	温泉旅館・ホテル	昨年は緊急事態宣言期間であったため、多くの施設で休業しており、それと比較すると好転している。月の後半から若い人の利用が増加してきた。
	医療業	【入院】1月下旬から2月にかけて病院内コロナクラスターの発生により、入院患者の膠着状態が続き、収益を悪化させた。 【外来】病院、診療所内での院内感染を警戒し、外来患者が戻っていない。 【介護】のデイケア、ヘルパーの事業は、コロナ禍での移動を伴うため、利用者の利用控えが、依然と高く、経営的には苦しい局面が続いている。 【薬局】薬の供給不足は解決されず、流通している薬を仕入れ処方するため、必然と高いものを購入する仕組みとなっている。薬剤費の上昇により経営は益々苦しくなっている。3回目のワクチン接種は、接種券の配布遅れにより進んでいない。但し、予約状況は順調（いっぱい）である。 【給食】前月に続き、材料費全般の値上げが大きく、これまでの経費削減の成果を一気に解消された。今後は値上げも含めた経営体力の脅威かに取り組みたい。
	ファイナンシャルプランナー	オンラインによる教育研修の強化により、その売上が前年同月を上回るようになってきた。今後の組合の活動方針に取り入れておきたい。
	情報サービス業	雇用人員はばらつきあり。決算準備、予算策定の準備が本格化した。労働局の対応が無事に完了。Pマークの現地審査は指摘なしで完了し、2月の審査会で合格する見込み。業種にばらつきはあるものの、できる技術者は不足中。一部業種で、減員も他業種で増員ありでプラス傾向。前年同月と比較すると5G関連業務の売上が増加し、それに伴い収益状況も好転している。（前回と同じ）オミクロン型コロナの感染拡大で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。
	建築設計	建築業界では、建設資材は高値安定が続いている。特に東京地区生コンクリート協同組合は、生コン価格を6月より1㎡当たり、3千円引き上げる方針。今後の工事契約に影響する可能性が大きい。横浜市の小中学校の建替えは順調に推移している。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。

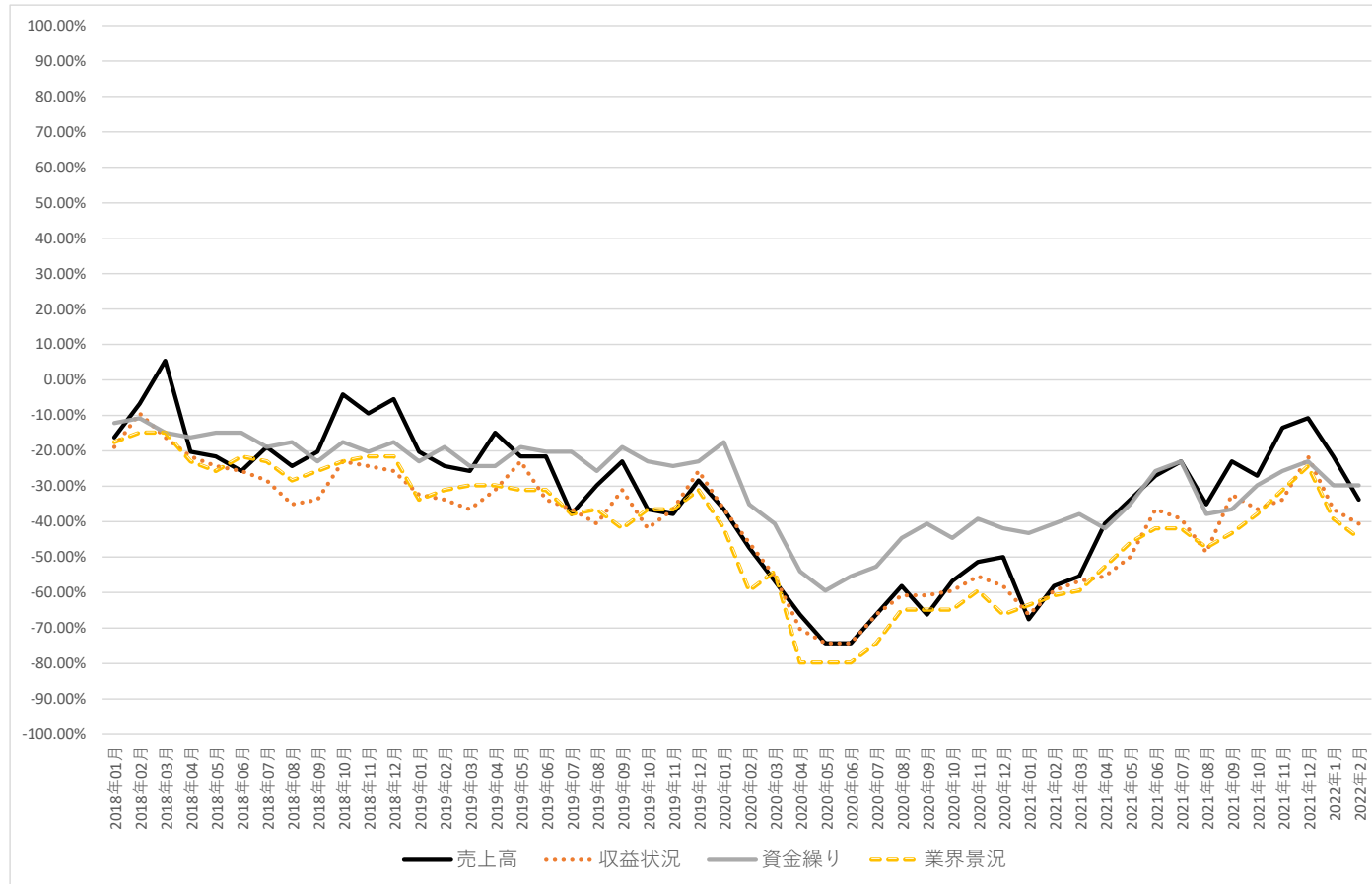
	柔道整復師	引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策である「まん延防止法」による影響が酷く、来院控えが如実となっている。他の一部業種に対する協力金の支給が必要なのは承知しているが、我々の業界の存続には、復活支援金などの他に、さらなる支援金がなければかなり苦しい状況を打破できる力を温存することさえ難しい状況にある。また、ウクライナ情勢から原油高となり、その影響は小麦粉などの価格上昇にも影響を与え、消費者物価指数も2022年1月では前年同月比で0.5%上昇となっており徐々に上昇しだしているが、賃金が上がってきているわけではなく、このまま新型コロナ対策とこのスタグレーションが続けば、国民の日々の生活が苦しさを増し、消費意欲の減退を招き、結果としてわが業界の患者離れも加速することになると推察する。
建設業	管工事	民間需要は建設業に係る投資の緩やかな回復により、これまでの悪化から景況は少し回復してきている。一方、公共工事は債務負担行為による発注の公告が始まった。業界として見守っていきたい。
	電気工事	半導体不足の影響による材料不足。各メーカー値上がり前の出荷調整？による資材不足で、深刻な状況。
	空調設備工事	今は工事量が少なく、そのため高値で受注する会社が出てきている。価格が下がり、資材、原油等の値上げで利益に影響が出ている。今後先が不安になる。
	畳工事	2月中旬より、3月の予約が入り始めている。3月6日にまん延防止等重点措置が解除になるか。暖かくなって、仕事増に期待。畳材料もかなり高騰感があり。当組合主催の技能検定講習会（6回予定）が2月からスタート。1級1名、2級3名が受講。若い人材を大切に育てたい。
	建具	資材・物流コストの高騰等により、厳しい状況が続いている。
運輸業	道路貨物	売上は回復傾向にあるが、燃料の高騰が経営を圧迫しており、危機感が増長している。
	道路貨物	原油価格の高止まりにより、厳しい経営が続いている。
	道路貨物	2月に入って長距離に加えて地場輸送も減っており、一昨年に比べて宅配便の需要は伸びているが、貸切便の需要は2～3割減の状態が続いている。燃料価格については昨年同時期に比べて30円ほど増えており、国交省が標準的運賃設定時に想定した100円/ℓを遥かに超えている。国交省から荷主向けに燃料高騰による適正運賃及び燃料サーチャージの適正料金の收受について文書等が出されているが、荷主の意識はあまり変わらず、燃料高騰分が減益となっているという事業者の声も大きく聞こえる。燃料以外にもアドブルーや潤滑油、車両価格、車体の架装費用、中古車価格も高騰しており、併せて厳しい環境が続いている。4月からは高速道路料金の値上げも発表されており、首都高速や阪神高速では通常値上げの他に、激変緩和の期限も入れるため中堅車や特大型車については1.7～1.9倍の大幅な値上げとなる。
その他の非製造業	歯科技工	金価格が高騰し、歯科用貴金属も高価な材料となり、売上の50%を超えている。売上原価、ライフライン、ガソリン代等経費が前年度より多く収益状況は悪化している。連日、オミクロン株感染者数が発表されているが、実態は発表数の数倍あると思われる。感染者の数で一喜一憂するよりも、現実的な施策の実行こそ大切である。コロナの入院者数、重症者数、死亡者数はもう十分である。情報化社会の陥穽にはまってはならない。
	不動産	コロナで在宅時間が増えたためか、行楽や外食への投資の減少からか、恐らく地域は限定されているかもしれないが、在庫物件の売れ行きが一時好調だった模様。しかしながら、在庫一掃後の販売用仕入れ価格が、限定的業者の高買いにより高騰している。今後の価格動向にどの程度影響が出るか不安。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	ガソリン施策等を早急をお願いしたい。

製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	ワクチン接種(3回目接種)をスムーズに進めてほしい。業種・企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)を拡充してほしい。中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じてほしい。原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
	卸売業	卸 団 地	新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったものの、その後、新型コロナウイルス感染者が幾度となく爆発的に増加、ようやく前年同月対比売上は増加したものの、依然、今後の見通しは不透明。新型コロナワクチンの早期接種体制の強化、雇用調整助成金、GoToなど新型コロナ対策支援を長期的かつ幅広くに対応願いたい。インボイス制度導入(国税庁)、電子帳簿保存法改正対応(国税庁)、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化(警察庁)等、行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。
非製造業	小売業	新 聞	現況を打破するべく、新聞販売業への特別枠をお願いしたい。
	商店街	横 浜 市	飲食業以外の支援策もよく考えていただきたい。イベント等もできるように補助をお願いしたい。
	サービス業	柔 道 整 復 師	家賃支援給付金をもう一度行っていただきたい。是非再度この支援金を念頭に置いてコロナ禍の経済対策をご検討いただきたい。
	運輸業	道 路 貨 物	トリガー条項の解除、発動。軽油税の暫定撤廃。
	その他の非製造業	不 動 産	相変わらずテナント、居住用とも家賃滞納が増える一方。至急、家賃給付金の検討をお願いしたい。



























## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

# 景況天気図(前年比)

(2022年2月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-33.8 %	2.2 %	13.5 %	-16.2 %	-40.5 %	-29.7 %	-28.6 %	-18.9 %	-44.6 %
									
製造業	-33.3 %	4.8 %	14.3 %	-9.5 %	-38.1 %	-23.8 %	-28.6 %	-23.8 %	-47.6 %
									
非製造業	-34.0 %	0.0 %	13.2 %	-18.9 %	-41.5 %	-32.1 %	%	-17.0 %	-43.4 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化）」業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10~30未満	10未満~△10	△10未満~△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

# 1月の中小企業月次景況調査

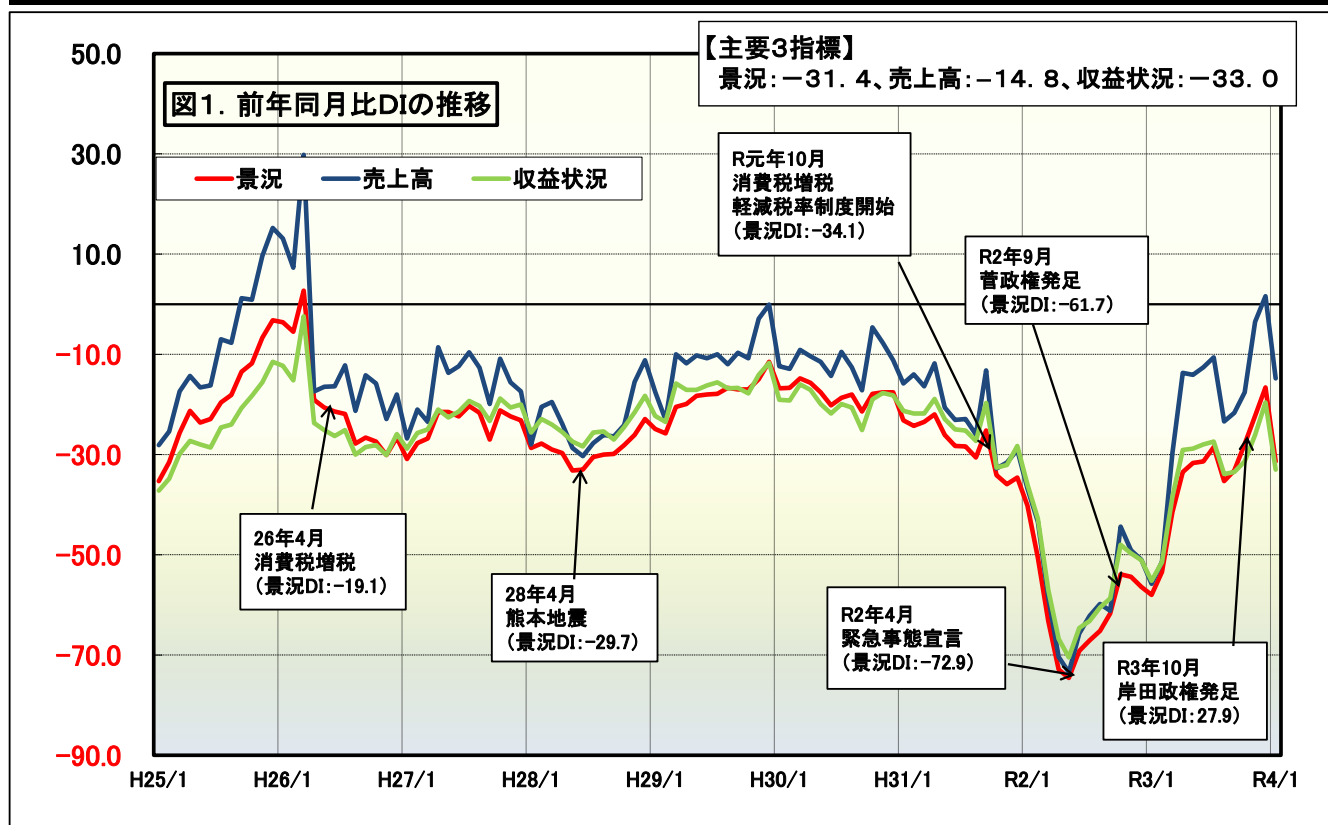
〔令和4年1月末現在〕

全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

令和4年2月25日発表

## ◎1月のD Iは全指標が低下。

- オミクロン株の感染急拡大やまん延防止等重点措置の適用地域の拡大等により、回復に向かっていた飲食・宿泊業等のサービス業や商店街を中心に全指標が一気に低下した。加えて、製造業を中心とした幅広い業種で、部品不足や原材料価格高騰による価格転嫁が進んでいない。なお、一部の業種・業界においては価格転嫁に向けた具体的な動きが出ている。
- 感染拡大が収まらず先行きが見通せないなか、多くの事業者の景況感が冷え込んでいる。経済活動への影響の長期化に伴い、今後の資金繰りや人材確保の面で悪影響が懸念される。
- 新型コロナウイルスの早期収束に期待を寄せる声も引き続き多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

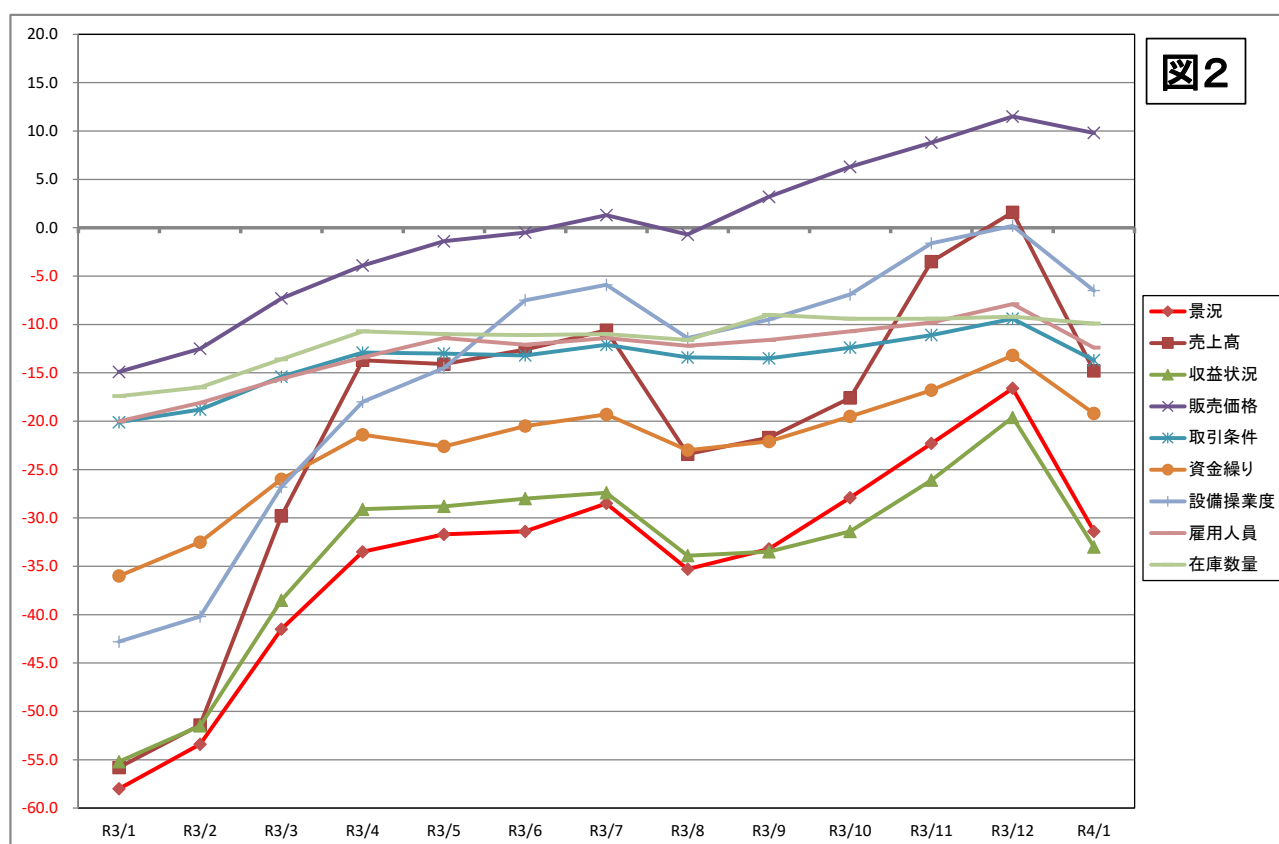
(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当: 政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 1月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

- 1月のD Iは、全指標が前月比低下した。主要3指標は、景況が14.8ポイント低下、売上高が16.4ポイント低下、収益状況が13.4ポイント低下した。
- 主要3指標以外では、資金繰り、設備操業度のD Iがそれぞれ6.0、6.7ポイント低下した。
- 12月にいったん上向きかけたD Iも、変異株の拡大やまん延防止重点措置の適用地域拡大等の影響により、再び低下傾向となった。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R3												R4	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	前月比
景況	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-14.8
売上高	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-16.4
収益状況	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-13.4
販売価格	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	-1.7
取引条件	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-4.3
資金繰り	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-6.0
設備操業度	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-6.7
雇用人員	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-4.5
在庫数量	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-0.7

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 1月半ば以降、新たな変異株による感染拡大とそれに伴う全国的なまん延防止等重点措置の適用等により、先月上旬向いた景況は反転した。
2. 原材料価格高騰による収益圧迫とそれに伴う販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. 引き続き、コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組みに関する事業者の声も寄せられている。

### 《主な報告内容》

#### ◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・最近では警備員の高齢化が進む中で、どうしても夜間の勤務を拒否されるケースが増える傾向にあり、各警備会社は夜勤対応に苦慮している。夜間の工事現場での交通誘導警備業務を率先して勤めてくれる若いパワーが必要だと感じる。（宮城県/警備業）
- ・縫製業界は、現在技能実習生の入国制限、実習生の帰国等により人手不足の状態。仕事はあっても人手がないのが現状。また、将来技能実習生の人材を求めることが困難と予測されているために、廃業する企業が少しずつ出てきている。（島根県/繊維工業）

#### ◇販売価格への転嫁困難に関する事業者の声

- ・紙インキ等の原材料の値上がりにより更に収益を圧迫している。販売価格に転嫁できない業界の悩みは大きい。（茨城県/印刷業）
- ・原材料価格が急騰しているものの値上げ要請のタイミングが難しく、価格転嫁できないでいる。（富山県/鍍金加工業）
- ・原材料に加え工具なども価格が上昇、収益は悪化傾向にある。取引先に価格転嫁する交渉を申し出たいが、今後の取引にも影響するため躊躇している。（山梨県/電気機器製造業）
- ・建設業では、原材料の高騰（鉄筋・木材・原油高・運賃等）があり、販売価格に転嫁できていない状況が続いているため、調査機関にお伺いし情報交換および陳情を行っている。（山口県/コンクリート製品製造業）
- ・仕上り分を売価に転嫁できず、利益確保が厳しいとの声がある。（高知県/金属製品製造業(団地)）
- ・材料店から資材等の値上げの話がきたが、民間工事では取引工務店等の付き合いもあり、値上げ分を工事費に転嫁できない。（宮崎県/建設業）

#### ◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・各農家への令和4年度の営農計画において、①スマート農業、AI、ドローン、無人トラクター等、②コロナ後の農業、農機の在り方、今までの販売の見直し等、といった新しい農業の提案をしている。（北海道/農業用機械器具小売業）
- ・コロナ禍影響で、テレワーク等の在宅時間が増え、新しい生活様式が浸透した。家電に求めるニーズも多様化し、買替が増えている。地域電器店では合同展示会や個展を開催したほか、SNSやLINEを活用し、販促や情報発信に力を入れている。（宮城県/家電小売業）
- ・家具メーカーの新商品開発において、ニット生地を利用したいとのことで、当組合員が対応することになった。付加価値の高い商品開発であり、かつ異業種とのコラボでもあり、未来ある明るいニュースとして大変喜んでいる（岐阜県/繊維工業）

#### ◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・インボイス制度への対応が迫ってきた。業界では免税農家からの仕入時に仕入額控除が受けられなくなる。コロナ禍という混乱時に食品衛生法に続く制度変更となる。中小企業・小規模事業者を疲弊させる制度変更は延期、中止を希望する。（東京都/米麦小売業）